



2025年11月13日

各 位

会 社 名 株式会社小野測器
代表者名 取締役社長 大越 祐史
(コード：6858、東証スタンダード)
問合せ先 取締役常務執行役員 濱田 仁
(TEL：045-514-2601)

2025年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年10月27日に「2025年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしました
が、四半期連結財務諸表等について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2025年10月27日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日
東

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所
コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大越 祐史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 濱田 仁 (TEL) 045-514-2601
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	8,929	19.7	△227	—	△175	—	△246	—
2024年12月期第3四半期	7,459	△0.8	△703	—	△663	—	696	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 82百万円(△90.8%) 2024年12月期第3四半期 896百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△23.77	—
2024年12月期第3四半期	65.82	64.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	20,689	15,777	74.8
2024年12月期	21,309	15,914	73.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 15,465百万円 2024年12月期 15,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年12月期	—	10.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	16.9	600	315.0	650	206.5	550	△62.3	53.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	12,200,000株	2024年12月期	12,200,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	1,775,902株	2024年12月期	1,868,587株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	10,389,850株	2024年12月期 3 Q	10,577,876株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
3. その他	13
(ご参考資料)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

(事業環境)

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復が続き、電動化対応を進める自動車産業のほか製造業の設備投資にも持ち直しの動きがみられました。しかし、エネルギー価格及び原材料価格の高止まりや物価の上昇、またそれに伴う消費マインドの下振れリスクなど、先行き不透明な状況が継続しているほか、米国の通商政策により日本経済をはじめ世界経済の不確実性は高まっております。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、受注高は11,496百万円（前年同期比10.8%増）となりました。特注試験装置及びサービスの伸びが大きく、計測機器についても前年同期比で増加となりました。売上高は前期からの受注増加が寄与し8,929百万円（前年同期比19.7%増）となりました。また、受注案件にはお客様指定納期が翌事業年度となる案件も多く、受注残高は9,586百万円（前年同期比20.0%増）に増加しました。

(損益の状況)

損益面では、営業損益は227百万円の損失（前年同期は703百万円の損失）、経常損益は175百万円の損失（前年同期は663百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は246百万円（前年同期は696百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。なお、前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益には、旧本社ビルの売却に係る特別利益（固定資産売却益）1,851百万円を含んでおります。

売上原価率は、55.9%（前年同期は55.4%）とほぼ横ばいとなる一方、国内外における販売促進や展示会など拡販のための活動等によって、販売費及び一般管理費は前年同期から131百万円の増加となりました。

当社は、今年度より中期経営計画「Challenge StageⅣ」（2025年～2027年）を始動いたしました。本計画は、当社の強みである顧客からの信頼を基盤とした「ものづくりの力」「はかる力」「顧客サポート力」を最大限に活かし、持続的な企業価値の向上を目指すものです。成長戦略として、顧客価値を高めるデジタル開発への変革により「はかるを極め、わかるに挑む」ことを核とし、専門性の拡大と市場の拡大を図ります。また、業績伸長に向けては、「はかる力を世界につなげる」という目標のもと、グローバル市場での計測機器拡販を加速させてまいります。これら成長の実現に向け、以下の4つの戦略を柱として推進いたします。

- ・成長戦略 デジタル開発への対応を通じて「はかるを極め、わかるに挑む」を実現。
- ・業績伸長 グローバルでの計測機器拡販により「はかる力を世界につなげる」。
- ・構造改革 DX推進／稼働仕組みの構築、およびオープンイノベーションにより成長戦略を早期に実現。
- ・成長投資 開発投資：35億円～40億円、設備投資：40億円（3年累計）

また、これらの戦略を支える強固な経営基盤の構築にむけ、人的資本への戦略的な投資を含むサステナビリティへの対応を強化するとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現を重要なテーマと位置づけ、並行して取り組んでまいります。

当社では、ステークホルダーの皆様と当社グループの建設的な対話促進を図り、相互理解の醸成と経営の好循環を生み出すことを目指し、当社グループの財務情報と非財務情報を整理してまとめた統合報告書を発行しております。今年度発行済の「統合報告書2025」は、以下の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、ご高覧くださいませようよろしくお願い申し上げます。

<https://www.onosokki.co.jp/corporate/ir/integrated-report/index.html>

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<計測機器>

「計測機器」は、受注高は3,511百万円（前年同期比5.9%増）、売上高は3,246百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント損益は209百万円の損失（前年同期は213百万円の損失）となりました。

回転速度分野は、新製品の販売が寄与したこともあり受注高及び売上高とも好調に推移しました。寸法変位分野

は、半導体関連企業向けに高精度で測定可能な非接触厚さ計などの引合いが増えており受注高及び売上高とも堅調に推移しました。トルク計測分野や音響・振動関連のセンサ類は、前期の受注の反動もあり、やや低調に推移しましたが、データ処理分野におきましては、空調機器やモーターメーカー向けの引合いも多く今後回復が見込まれます。また、自動車計測分野は、既存設備の買い替え需要や法規制への対応需要もあり、好調に推移しました。

中期経営計画のテーマである計測機器の海外拡販に向けて、商品企画・販売促進のための人員の強化を図っており、当セグメントは費用が増加しました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、受注高は7,975百万円（前年同期比13.1%増）、売上高は5,673百万円（前年同期比29.2%増）、セグメント損益は14百万円の損失（前年同期は488百万円の損失）となりました。

既存設備の更新や電動化への対応に伴うモータ試験装置、実機とモデルを融合してお客様の開発工数削減に寄与するシミュレーションベンチ(VRS:Virtual & Real Simulator)等の需要が高まり、受注、売上とも好調に推移しました。

また、修理・校正などのアフターサービスや受託試験などのエンジニアリング領域も、堅調に推移しております。特にお客様からお問い合わせの多いベンチマーキングレポート販売におきましては、中国の電動スポーツセダン「Xiaomi SU7 Max」のレポートを2025年5月より新規販売を開始し、今後も順次対象車種のラインアップを拡充する予定であります。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は103百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は16百万円（前年同期比15.6%減）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は8百万円（前年同期比8.6%減）であります。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	3,316	3,511	194	5.9
特注試験装置及びサービス	7,051	7,975	924	13.1
その他	110	103	△6	△6.2
(調整額)(注)1	△100	△94	5	—
合計	10,377	11,496	1,118	10.8

(注) (調整額)はセグメント間取引消去であります。

売上実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	3,057	3,246	188	6.2
特注試験装置及びサービス	4,391	5,673	1,281	29.2
その他	110	103	△6	△6.2
(調整額)(注)1	△100	△94	5	—
合計	7,459	8,929	1,470	19.7

(注) (調整額)はセグメント間取引消去であります。

営業利益実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	△213	△209	4	—
特注試験装置及びサービス	△488	△14	473	—
その他	19	16	△2	△15.6
(調整額)(注)1	△21	△19	1	—
合計	△703	△227	476	—

(注) (調整額)はセグメント間取引消去であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は20,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の減少、売掛金の減少、仕掛品の増加、投資有価証券の時価評価による増加であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円減少しました。主な内訳は、買掛金の減少、未払法人税等の減少、賞与引当金の増加、長期借入金の返済による減少、繰延税金負債の増加であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は15,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加、配当金の支払いによる減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ493百万円減少(△11.6%)し、3,746百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、483百万円の収入(前年同期は120百万円の収入)となりました。主な内訳は、減価償却費517百万円、売上債権の減少額1,809百万円、棚卸資産の増加額571百万円、法人税等の支払額475百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、459百万円の支出(前年同期は4,220百万円の収入)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出266百万円、無形固定資産の取得による支出186百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、468百万円の支出(前年同期は2,201百万円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出201百万円、配当金の支払額256百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、依然として先行き不透明な状況は継続しておりますが、昨年からの受注回復基調に加え、当期においても同様の傾向が持続しており、受注残高は引き続き高水準を維持しております。この結果、当連結会計年度末に向けた売上原資となる受注残が十分に確保できていることから、現時点では、売上高、利益ともに、期首に公表いたしました予想値を達成できるものと判断し、2025年1月30日に公表の連結業績予想値から変更はいたしません。

今後につきましては、引き続き事業環境の変化を注視しながら、新規受注の獲得、販売体制の強化、業務効率化、コストダウンを推進し、この高水準の受注残高を確実に売上に結び付け、連結業績予想値を達成すべく注力してまいります。

来期、中期経営計画「Challenge StageⅣ」の2年目においては、初年度に確立した経営基盤と推進体制を最大限に活かし、成長戦略の核であるデジタル開発への変革、グローバル拡販、および構造改革の実行を一層加速させてまいります。これにより、経営計画で掲げた目標達成に向け推進してまいります所存です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,240	3,746
受取手形	197	192
売掛金	3,233	1,745
商品及び製品	661	696
仕掛品	1,467	2,030
原材料及び貯蔵品	1,375	1,341
その他	146	453
流動資産合計	11,323	10,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,933	1,845
土地	4,358	4,358
その他（純額）	885	830
有形固定資産合計	7,177	7,033
無形固定資産	472	532
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102	2,676
繰延税金資産	18	16
その他	215	223
投資その他の資産合計	2,336	2,916
固定資産合計	9,986	10,482
資産合計	21,309	20,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	536	431
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	268	197
未払法人税等	394	30
賞与引当金	89	311
その他	1,165	980
流動負債合計	3,452	2,949
固定負債		
長期借入金	130	-
繰延税金負債	147	328
退職給付に係る負債	1,543	1,520
資産除去債務	21	21
その他	100	91
固定負債合計	1,943	1,962
負債合計	5,395	4,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,418	5,898
自己株式	△1,291	△1,227
株主資本合計	14,061	13,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,082	1,463
為替換算調整勘定	267	205
退職給付に係る調整累計額	207	190
その他の包括利益累計額合計	1,557	1,860
新株予約権	85	75
非支配株主持分	209	235
純資産合計	15,914	15,777
負債純資産合計	21,309	20,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,459	8,929
売上原価	4,131	4,993
売上総利益	3,327	3,936
販売費及び一般管理費	4,031	4,163
営業損失(△)	△703	△227
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	48	51
賃貸収入	10	3
その他	14	24
営業外収益合計	75	81
営業外費用		
支払利息	17	14
支払手数料	7	11
賃貸収入原価	1	2
為替差損	8	-
その他	0	2
営業外費用合計	34	30
経常損失(△)	△663	△175
特別利益		
固定資産売却益	1,851	1
特別利益合計	1,851	1
特別損失		
固定資産除却損	0	5
本社移転費用	14	-
特別損失合計	14	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,173	△179
法人税、住民税及び事業税	259	48
法人税等調整額	203	△7
法人税等合計	462	41
四半期純利益又は四半期純損失(△)	711	△220
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	26
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	696	△246

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	711	△220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	381
為替換算調整勘定	32	△62
退職給付に係る調整額	△6	△16
その他の包括利益合計	185	302
四半期包括利益	896	82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870	55
非支配株主に係る四半期包括利益	26	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,173	△179
減価償却費	451	517
賞与引当金の増減額(△は減少)	229	221
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△51	△38
受取利息及び受取配当金	△50	△53
保険解約返戻金	-	△4
支払利息	17	14
固定資産売却損益(△は益)	△1,851	-
固定資産除却損	0	5
本社移転費用	14	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,068	1,809
棚卸資産の増減額(△は増加)	△873	△571
仕入債務の増減額(△は減少)	106	△100
未払消費税等の増減額(△は減少)	142	△282
その他	△198	△419
小計	178	918
利息及び配当金の受取額	50	53
利息の支払額	△17	△14
本社移転費用の支払額	△14	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△75	△475
営業活動によるキャッシュ・フロー	120	483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△324	△266
有形固定資産の売却による収入	4,766	-
無形固定資産の取得による支出	△241	△186
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
保険積立金の解約による収入	-	47
その他	22	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,220	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,555	-
長期借入金の返済による支出	△201	△201
自己株式の取得による支出	△258	△0
自己株式の処分による収入	28	0
配当金の支払額	△211	△256
その他	△4	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,201	△468
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,166	△493
現金及び現金同等物の期首残高	2,118	4,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,285	3,746

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,057	4,391	7,449	9	7,459	—	7,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	100	100	△100	—
計	3,057	4,391	7,449	110	7,559	△100	7,459
セグメント利益又は損失(△)	△213	△488	△701	19	△682	△21	△703

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ「計測機器」のセグメント資産が1,373百万円、「特注試験装置及びサービス」のセグメント資産が2,001百万円減少しております。これは主に、旧本社の土地・建物等を売却したことによるものであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,246	5,673	8,920	8	8,929	—	8,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	94	94	△94	—
計	3,246	5,673	8,920	103	9,023	△94	8,929
セグメント利益又は損失(△)	△209	△14	△223	16	△207	△19	△227

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

(ご参考資料)

(主要な経営指標等の推移)

(経営成績)

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	(参考)	前年 同期比 増減額	前年 同期比 増減率 (%)
決算年月	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12	2025/ 9	2024/ 9		
受注高 (百万円)	11,241	11,201	11,191	13,754	11,496	10,377	1,118	10.8
売上高 (百万円)	9,852	10,928	11,539	11,804	8,929	7,459	1,470	19.7
営業利益 (百万円)	△859	55	139	144	△227	△703	476	—
売上高営業 利益率(%)	△8.7	0.5	1.2	1.2	△2.5	△9.4	6.9	—
経常利益 (百万円)	△685	211	204	212	△175	△663	487	—
売上高経常 利益率(%)	△7.0	1.9	1.8	1.8	△2.0	△8.9	6.9	—
親会社株主に帰 属する当期純利 益(百万円)	△1,271	246	438	1,459	△246	696	△943	—
売上高当期純 利益率(%)	△12.9	2.3	3.8	12.4	△2.8	9.3	△12.1	—
自己資本利益率 (%)	△9.6	1.9	3.3	9.9	△1.6	4.9	△6.5	—

(財政状態)

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	(参考)	前期末比 増減額	前期末比 増減率 (%)
決算年月	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12	2025/ 9	2024/ 9		
資産合計 (百万円)	19,446	21,109	21,003	21,309	20,689	19,773	△620	△2.9
負債合計 (百万円)	6,725	7,722	6,892	5,395	4,912	5,161	△483	△9.0
純資産合計 (百万円)	12,720	13,386	14,110	15,914	15,777	14,611	△137	△0.9
自己資本比率 (%)	64.1	62.0	65.8	73.3	74.8	72.5	1.5	—

(キャッシュ・フロー)

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	(参考)	前年 同期比 増減額	前年 同期比 増減率 (%)
決算年月	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12	2025/ 9	2024/ 9		
営業活動による キャッシュ・ フロー(百万円)	△498	△230	340	330	483	120	362	301.0
投資活動による キャッシュ・ フロー(百万円)	△2	△160	431	3,948	△459	4,220	△4,680	—
財務活動による キャッシュ・ フロー(百万円)	△374	569	△984	△2,273	△468	△2,201	1,733	△78.7
現金及び現金同 等物の期末残高 (百万円)	2,026	2,276	2,118	4,240	3,746	4,285	△538	△12.6

(1株当たり情報/その他)

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	(参考)	前年 同期比 増減額	前年 同期比 増減率 (%)
決算年月	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12	2025/ 9	2024/ 9		
1株当たり 純資産額 (円)	1,206.19	1,262.78	1,307.93	1,511.83	1,483.64	1,387.83	—	—
1株当たり 当期純利益 金額(円)	△114.67	23.82	41.68	138.77	△23.77	65.82	—	—
設備投資額 (百万円)	235	455	471	996	450	650	△200	△30.8
減価償却費 (百万円)	798	543	576	631	517	451	66	14.6
研究開発費 (百万円)	1,176	1,298	1,076	926	739	717	22	3.2

セグメント別 四半期推移(会計期間)

単位(百万円)

		2023年 3Q	2023年 4Q	2024年 1Q	2024年 2Q	2024年 3Q	2024年 4Q	2025年 1Q	2025年 2Q	2025年 3Q
受注高	計測器	885	1,146	1,082	1,195	1,039	1,218	1,147	1,062	1,300
	特注試験装置	1,734	1,804	2,849	1,999	2,202	2,155	2,313	2,917	2,745
	その他	39	39	38	37	33	32	31	36	35
	合計	2,623	2,953	3,933	3,198	3,246	3,376	3,462	3,983	4,049
売上高	計測器	895	1,239	1,013	962	1,081	1,491	1,086	976	1,184
	特注試験装置	1,524	2,776	2,009	1,092	1,289	2,850	2,639	1,635	1,398
	その他	39	39	38	37	33	32	31	36	35
	合計	2,423	4,018	3,024	2,059	2,375	4,345	3,727	2,616	2,586
受注残高	計測器	775	681	750	982	939	666	728	814	930
	特注試験装置	5,359	4,388	5,228	6,135	7,048	6,353	6,027	7,308	8,655
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	6,134	5,070	5,978	7,117	7,988	7,020	6,755	8,123	9,586
営業利益	計測器	△28	197	43	△214	△42	316	11	△230	9
	特注試験装置	△177	522	49	△354	△182	533	321	△179	△156
	その他	7	7	6	7	5	6	4	5	6
	合計	△205	718	90	△569	△225	848	330	△410	△147

前年同四半期比増減金額

単位(百万円)

		2023年 3Q	2023年 4Q	2024年 1Q	2024年 2Q	2024年 3Q	2024年 4Q	2025年 1Q	2025年 2Q	2025年 3Q
受注高	計測器	△72	186	△44	339	154	71	65	△132	261
	特注試験装置	△69	200	861	361	468	351	△536	917	542
	その他	△0	0	1	△1	△5	△6	△7	△1	1
	合計	△141	387	816	700	622	423	△470	785	803
売上高	計測器	77	12	△32	61	186	252	72	13	102
	特注試験装置	342	139	272	△315	△234	74	630	542	108
	その他	0	0	1	△1	△5	△6	△7	△1	1
	合計	419	151	240	△253	△48	326	702	556	210
受注残高	計測器	△240	△67	△79	197	164	△14	△21	△167	△8
	特注試験装置	△343	△281	307	984	1,688	1,964	798	1,173	1,607
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	△583	△348	227	1,182	1,853	1,950	776	1,005	1,598
営業利益	計測器	74	△74	19	△77	△14	118	△31	△15	52
	特注試験装置	43	161	38	△85	△5	11	272	175	25
	その他	△1	△0	0	1	△2	△1	△1	△2	1
	合計	117	86	57	△162	△19	129	239	158	77

(注) 上記金額はセグメント間取引消去を含んでおりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社小野測器

取締役会 御中

晴磐監査法人

東京都新宿区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 野 博

指定社員
業務執行社員

公認会計士 堀 場 雅 史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社小野測器の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。